

## 第49講 国際社会への復帰

### 1 内閣と年表

#### ①第二次吉田茂内閣(1948年～49年, 民主自由党)

占領政策の転換⇒冷戦〔冷たい戦争〕の激化, とくに中国情勢の変化とともに, アメリカは「非軍事化・民主化」を基調とした対日占領政策を「経済復興」へと転換した。

☆日本を一刻も早く西側陣営〔自由主義陣営〕に組み込むために, 民主化よりも経済の再建を優先。

☆陸軍長官ロイヤル演説, 陸軍次官ドレーパー報告(1948年)

1948年 経済安定九原則実行指令⇒財政の再建とインフレの収束をめざす

☆日本経済の一刻も早い復興・安定・自立のため, GHQが①予算の均衡②徴税の強化③資金の貸出制限④貨金の安定⑤物価の統制⑥貿易・為替管理の改善⑦輸出の振興⑧生産の増強⑨食糧集荷の改善を指令。

## ②第三次吉田茂内閣(1949年～52年, 民主自由党[のち自由党])

1949年 ドッジ=ライン[ドッジ=プラン](～52年)

☆経済安定九原則の実施にあたり, GHQがデトロイト銀行頭取のドッジを招請。ドッジは当時の日本経済を, アメリカの援助と価格差補給金(政府の援助)の二本足で辛うじて立つ“竹馬<sup>たけうま</sup>経済”と酷評。

1円の赤字も許さない超均衡予算を設定し復興金融金庫の融資を停止, 国民には増税と耐乏生活を要求するデフレ財政を展開した。

☆また, 1ドル=360円の単一為替レートを設定し, のち固定為替相場制をスタートさせ, ドルを基軸通貨とするブレトン=ウッズ体制に日本を組み込んでいった。

↓↓↓

いわゆるドッジ=デフレ[安定恐慌]が発生, 行財政整理+企業整備により失業者が急増した。⇒国鉄三大怪事件の発生

シャウプ勧告

☆コロンビア大学教授の経済学者シャウプを中心とする税制使節団が来日し, ①直接税中心主義②地方税の独立③法人税の引き下げ④税制機構の合理化からなる税制改革を勧告。間接税が整理され直接税(とくに所得税)中心の新税制がスタートした。

1950年 自由党の成立(総裁=吉田茂) ⇒民主自由党を改称

国民民主党の成立 ⇒民主党と国民協同党が合同

日本共産党中央委員の公職追放⇒レッド=パージの前兆

朝鮮戦争の開始⇒特需景気(1950年～53年)の始まり

☆繊維・金属を中心とする“糸へん・金へん”景気によりドッジ=デフレから脱出。政治的には“逆コース”が進行。

レッド=パージ

警察予備隊の設置

公職追放の解除

- 1951年 サンフランシスコ講和会議  
サンフランシスコ平和条約，日米安全保障条約の締結。  
日本社会党，左右両派に分裂。
- 1952年 改進黨の結成⇒国民民主党を改組  
吉田茂首相，衆議院を抜き打ち解散。
- 

### ③第四次吉田茂内閣(1952年～53年，自由党)

- 1952年 保安隊の設置
- 1953年 バカヤロー解散  
☆衆議院予算委員会における吉田茂首相の失言から内閣不信任案提出。  
解散直後，鳩山一郎は分党派自由党を結成し対立が激化。
- 

### ④第五次吉田茂内閣(1953年～54年，自由党)

- 1953年 朝鮮戦争の休戦  
奄美諸島の返還
- 1954年 第五福龍丸事件  
MSA協定〔日米相互防衛援助協定〕の締結  
防衛庁・自衛隊の設置

造船疑獄事件(1953年～)⇒のちこの事件が原因で吉田内閣は退陣

☆検察庁が自由党幹事長佐藤栄作を逮捕請求したが，法務大臣犬養健が指揮権を発動して阻止。吉田内閣に対して批判が集中した。

日本民主党の結成(総裁＝鳩山一郎)

☆改進黨・自由党反吉田派・日本自由党などが合同。左右社会党とともに内閣不信任案を提出。

---

### ⑤第一次鳩山一郎内閣(1954年～55年，日本民主党)

衆議院解散を条件に，左右両社会党の支持を取り付けて組閣。

☆早期解散で民意を問うための選挙管理内閣。官僚出身者を重視する吉田茂と違い，政党政治家を積極的に登用。

---

## ⑥第二次鳩山一郎内閣(1955年, 日本民主党)

総選挙の結果, 日本民主党が第1党となったが, 過半数は割り込んだ。

1955年 日本社会党の再統一(委員長=鈴木茂三郎<sup>もさぶろう</sup>)

☆憲法改正阻止・革新陣営結束をめざし左右両派が再統一。議会の3分の1以上の勢力を占める。

保守合同により自由民主党が成立(総裁=鳩山一郎)

☆日本民主党(総裁=鳩山一郎)と自由党(総裁=緒方竹虎)が合同。

自由民主党が議会の約3分の2を, 日本社会党などの革新勢力が約3分の1を分け合う“55年体制”がスタート, 1993年まで継続。

---

## ⑦第三次鳩山一郎内閣(1955年～56年, 自由民主党)

「自主憲法制定」「再軍備」「自主外交」を政治目標とする。日ソ国交回復を機に引退, 総辞職した。

1956年 憲法調査会の発足

国防会議の発足⇒首相が議長

経済白書「もはや戦後ではない」と記載

教育委員会法の改正〔新教育委員会法〕

日ソ漁業条約⇒河野一郎農相<sup>こうの</sup>

日ソ共同宣言

☆鳩山一郎首相とブルガーニン首相がモスクワで調印。日本は80番目に国際連合に加盟することとなった。

- ①日ソ間の戦争状態の終結と国交の回復。
- ②日本の国際連合加盟をソ連が支持。
- ③日本に対する賠償請求の放棄。
- ④平和条約締結後の歯舞群島<sup>はぼまい</sup>・色丹島<sup>しこたん</sup>の返還を約束。

---

## ⑧石橋湛山内閣(1956年～57年, 自由民主党)

自由民主党初の総裁選挙で総裁となるが, 病のためわずか65日で総辞職した。

⑨**第一次岸信介内閣(1957年～58年, 自由民主党)**  
のぶすけ

岸内閣は、再軍備化のため第一次防衛力増強計画を策定し、復活した日本の経済力を背景に「日米新時代」を唱えて相互協力体制の強化をはかり、安保条約の改定交渉を進めた。

1957年 茨城県東海村の原子力研究所が原子炉の運転を開始

※同年、オーストリアのウィーンを本部にIAEA〔国際原子力機関〕発足。

国連安全保障理事会の非常任理事国に初当選

---

⑩**第二次岸信介内閣(1958年～60年, 自由民主党)**

1958年 安保改定の日米交渉開始⇒ふじやま藤山愛一郎外相

☆旧安保のもつ片務的規定や不備を改善し、より対等な形式を整えた日米関係を実現し、日本の国際的地位の向上をめざそうとした。

しっこう警察官職務執行法〔警職法〕改正案、審議未了・廃案に終わる。

☆安保改定にともなう混乱を事前に予測して警察官の権限強化をはかったが、革新政党・労働組合・一般市民らの強い反対をうけて挫折した。

**勤務評定反対闘争〔勤評闘争〕の激化**

☆この年、教職員の勤務評定を全国一斉に実施。

ミッチー〔しょうだ みちこ正田美智子〕ブーム

1959年 **安保改定阻止国民会議**の結成

☆日本社会党・総評を中心に日本共産党も参加、反対闘争を展開。

あきひと皇太子明仁、正田美智子と結婚

みいけ**三井三池炭鉱争議の開始**(～60年)⇒“総資本対総労働の対決”

☆282日間にわたるストライキの末に組合側が敗北。階級闘争意識にもとづく大争議の時代が終了したことを象徴。

## 1960年 日米相互協力及び安全保障条約〔新安保〕の締結

☆岸信介首相が訪米，ワシントンで調印(10カ条)。

①アメリカの日本防衛義務を明記

☆防衛範囲を日本及び“極東”にまで拡大。

②在日米軍の重大行動に関する事前協議制の確認

☆発議権はアメリカにあるが，2017年現在実施はなし。

③日本及び在日米軍基地への攻撃に対する共同行動

☆“安保巻き込まれ論”の発生。

④相互の防衛力強化と経済協力促進

⑤条約期限は10年間とする(自動延長により継続)

☆以後どちらかの通告で1年以内に条約は失効。

## 日米行政協定にかわる日米地位協定の締結

☆防衛分担金を廃止⇒1978年以降は“思いやり予算”を設定。

民主社会党(のち民社党)の成立⇒委員長は西尾末広すえひろ

☆日本社会党から右派が分裂。

## 岸内閣，新安保の批准を衆議院で強行採決

☆“安保改定阻止”に加え，“民主主義擁護・岸内閣打倒”をスローガンとする労働者・学生・市民らの大規模な運動が巻き起こり，連日にわたりデモが国会を包囲。労働者の全国的ストなども繰り返された。= 60年安保闘争

ハガチー事件によりアイゼンハワー大統領の訪日中止ほうにち

## 全学連[全日本学生自治会総連合]の国会乱入

☆東大生樺美智子かんばみちこが死亡。

新安保批准は参議院で承認を得ないまま自然成立。条約の発効を見届け，混乱の責任をとり岸内閣は総辞職。

### ⑪第一次池田<sup>はやと</sup>勇人内閣(1960年, 自由民主党)

もと大蔵官僚<sup>おおくら</sup>“経済の池田”が組閣。「寛容と忍耐」「政経分離」を唱え、憲法改正を政治課題とせず、“政治の季節から経済の季節へ”移行。また、初の女性閣僚として中山マサを厚相<sup>こうしょう</sup>に登用した。

1960年 日本社会党委員長浅沼<sup>いねじろう</sup>稻次郎暗殺事件

---

### ⑫第二次池田<sup>はやと</sup>勇人内閣(1960年～63年, 自由民主党)

1960年 「国民所得倍増計画」の発表⇒高度経済成長政策の開始

1961年 農業基本法の制定

☆農業の近代化と構造改善をはかり一応の成果(農業生産の多様化・

大規模農家の拡大)を得たが、専業農家は大幅に減少した。

国民皆<sup>かい</sup>保険・皆年金制度の実現

1962年 新産業都市建設促進法の施行

第1次全国総合開発計画〔全総〕の決定

☆15カ所の新産業都市、6カ所の工業整備特別地域を指定。

日中準政府間貿易〔L T貿易〕の開始

---

### ⑬第三次池田<sup>はやと</sup>勇人内閣(1963年～64年, 自由民主党)

1964年 東海道新幹線(東京～新大阪間)の開通

夏季オリンピック東京大会開催

☆アジア初のオリンピック開催。

---

## ⑭第一次佐藤栄作内閣(1964年～67年, 自由民主党)

戦後最長の7年8カ月におよぶ長期政権。池田内閣がほとんど行わなかった外交的懸案に積極的に取り組んだ。

☆また、「所得倍増」を掲げた前内閣との差異を明確にするため「社会開発」をスローガンとした。

1964年 <sup>こうめいとう</sup>公明党の結成

☆新興宗教団体の<sup>そう か がっかい</sup>創価学会による。

1965年 ベトナム戦争の本格化⇒アメリカによる<sup>ほくぼく</sup>北爆開始

☆佐藤内閣はアメリカのアジア政策に協力。韓国・台湾・南ヴェトナムとの結合・連携を強化。

☆作家の小田<sup>まこと</sup>実らによるベ平連〔ベトナムに平和を！市民連合〕の結成など、反戦運動が高まる。

日韓基本条約⇒当時の韓国大統領は<sup>パクチョンヒ</sup>朴正熙(両国ともに強行採決)

☆<sup>しい な えつさぶろう</sup>椎名悦三郎外相と外務部長官李東元が東京で調印。日本は大韓民国を「朝鮮にある唯一の合法的な政府」と確認。

☆基本条約とともに、漁業、請求権・経済協力、在日韓国人の法的地位、文化協力の4協定が結ばれた。

名神高速道路の全通

☆モータリゼーションの象徴。

## ⑮第二次佐藤栄作内閣(1967年～70年, 自由民主党)

1967年 非核三原則の表明

☆「(核兵器を)“もたず・つくらず・もちこませず”」

公害対策基本法の制定

東京都知事に革新系の美濃部亮吉<sup>りょうきち</sup>が当選

☆京都府・大阪府など“革新自治体”“革新首長”が誕生。

1968年 米原子力空母エンタープライズが佐世保(長崎県)に寄港

☆従来の革新政党を批判する新左翼を中心に、激しい反対運動が展開される。

佐藤・ジョンソン会談

☆日米共同コミュニケを発表。

小笠原返還協定の締結

日中覚書貿易<sup>おぼえがき</sup>の開始

GNP(国民総生産)が自由世界第2位となる

大学紛争[学園紛争]がさかんになる

☆全共闘<sup>ぜんきょうとう</sup>[全学共闘会議]運動の展開。

1969年 佐藤・ニクソン会談

☆「核ぬき・本土なみ」の72年返還の約束で沖縄祖国復帰をうたう、日米共同声明を発表。

## ⑩第三次佐藤栄作内閣(1970年～72年, 自由民主党)

1970年 大阪で万国博覧会開催

新日米安全保障条約, 自動延長⇒70年安保闘争

米の減反政策開始

1971年 沖縄返還協定の調印

中華人民共和国, 国際連合に加盟。⇒台湾の中華民国は国連代表権を失う

アメリカ大統領ニクソン, <sup>ベキン</sup>北京訪問計画発表〔第1次ニクソン=ショック〕

☆キッシンジャー大統領補佐官が訪中。

ドル=ショック〔第2次ニクソン=ショック〕

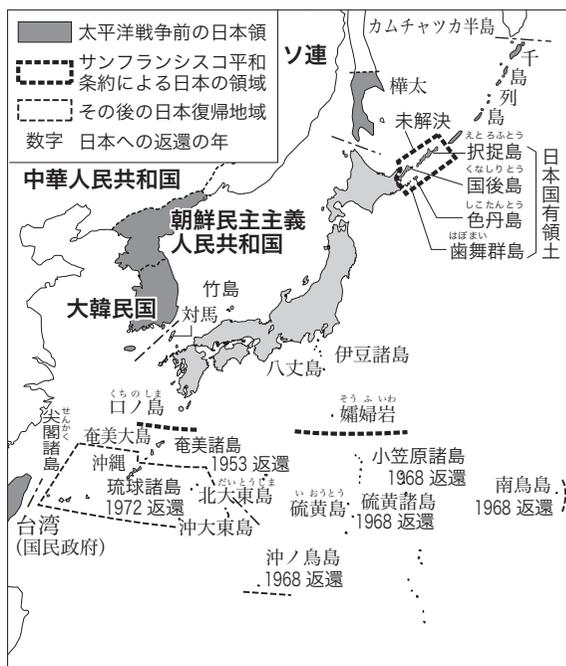
☆「新経済政策」(金・ドル交換停止・10%の臨時輸入課徴金賦課, 90日間の賃金・物価の凍結)を発表。

☆10カ国蔵相会議〔スミソニアン会議〕で, 1ドル=308円〔スミソニアン=レート〕へ円を切り上げることが決定。

1972年 冬季オリンピック札幌大会開催

アメリカ大統領ニクソン, 中国を訪問。

沖縄返還協定の発効(5月15日)



## 2 冷戦〔冷たい戦争〕

自由主義・資本主義陣営〔西側諸国〕と社会主義・共産主義陣営〔東側諸国〕の対立。

1945年 サンフランシスコ会議(6月)⇒国際連合憲章を採択

日本、ポツダム宣言を受諾(8月14日)。

☆GHQのマッカーサーによる五大改革指令(9月)。

国際連合の成立(10月24日)⇒51カ国が参加、本部はニューヨーク。

中華民国で国共内戦が再開

☆中国国民党⇒<sup>しょうかいせき</sup>蔣介石, 中国共産党⇒<sup>もうたくどう</sup>毛沢東・<sup>しゅうおんらい</sup>周恩来

1946年 イギリス前首相チャーチルによる、“鉄のカーテン”演説。

1947年 トルーマン=ドクトリン

☆アメリカ大統領トルーマンが、徹底的な共産主義「封じ込め」政策の必要を唱える。

マーシャル=プランの発表

☆アメリカ国務長官が発表した、全ヨーロッパの経済復興援助計画。  
ソ連・東欧諸国はその受入れを拒否。

コミンフォルム〔共産党情報局〕の結成

☆ソ連・東欧諸国の情報交換組織。

1948年 アメリカ陸軍長官ロイヤルによる日本の占領政策転換演説

☆日本に**経済安定九原則**の実行を指令。

ソ連によるベルリン封鎖

大韓民国・朝鮮民主主義人民共和国の成立⇒北緯38度線を境とする

☆韓国初代大統領は<sup>イスンマン</sup>李承晩(首都=ソウル)

☆北朝鮮初代首相(のち主席)は<sup>キムイルソン</sup>金日成(首都=平壤)<sup>ピョンヤン</sup>

1949年 COMECON〔経済相互援助会議〕の成立

☆マーシャル=プランに対抗する，社会主義陣営の経済協力機構。

☆この年，ソ連が原子爆弾の製造に成功。

NATO〔北大西洋条約機構〕の成立

☆アメリカと西欧諸国の共同防衛組織

ドイツ連邦共和国〔西ドイツ〕・ドイツ民主共和国〔東ドイツ〕の成立  
中華人民共和国の成立(国家主席⇒毛沢東〔首都=北京〕)

☆アメリカに支持されていた中国国民党の蒋介石は台湾に逃れ，総統として中華民国を存続(首都=台北)。

1950年 米韓相互防衛援助協定の締結

中ソ友好同盟相互援助条約の締結

☆中華人民共和国が東側陣営に加わる。

朝鮮戦争の開始

☆南を国連軍(アメリカ中心)，北をソ連と中国人民義勇軍が支援。

1951年 サンフランシスコ平和条約の締結

☆日本は自由主義陣営とのみ単独講和，同時に日米安全保障条約を締結。

1953年 板門店で朝鮮戦争の休戦協定調印

ソ連のスターリン死去⇒フルシチョフによる平和共存路線へ

1954年 アメリカ，太平洋ビキニ環礁において水爆実験を実施。

☆日本の第五福龍丸が被爆。

平和五原則⇒中華人民共和国の周恩来首相とインドのネルー首相が発表

ジュネーヴ国際会議⇒ジュネーヴ協定〔インドシナ休戦協定〕の締結

☆ベトナムはフランスから北緯17度線で南北分断独立。

1955年 アジア・アフリカ会議〔バンドン会議〕の開催

☆インドネシアのバンドンで開催，**第三世界**が大きな役割をもち始める。

☆平和十原則を発表。

西ドイツのNATO加盟

WTO〔ワルシャワ条約機構〕の結成

☆ソ連と東欧7カ国の共同防衛組織。

ジュネーヴ四巨頭会談

☆アメリカ大統領アイゼンハワー，ソ連首相ブルガーニン，イギリス首相イーデン，フランス首相フォールが軍縮問題で会談，“**平和共存**”・“**雪どけ**”への期待が高まる。

第1回原水爆禁止世界大会

---

〈*Note*〉

### 3 “逆コース”の進行

1950年 朝鮮戦争の開始⇒アメリカは日本を国連軍の中継地<sup>ちゅうけいち</sup>として利用。

レッド=パージ⇒官公庁・企業で共産主義者の追放を実施

☆すでに共産党内ではコミンフォルム批判により党内に対立が起きていたが、このパージを契機<sup>おちい</sup>に分裂状態<sup>おちい</sup>に陥った。

#### 警察予備隊の設置(吉田③内閣)

☆米軍出動後の日本の治安維持にあたる。

#### 公職追放解除の決定

☆1952年、サンフランシスコ平和条約発効にともない、公職追放令を廃止。戦犯の釈放も含め58年に完了、鳩山一郎・石橋湛山・岸信介らも政界に復帰した。

1951年 アメリカ講和特使ダレスの来日

☆アメリカは、日本をアジアにおける自由主義陣営の拠点とするため、単独講和を急いだ。

☆国内では単独講和論(自由主義陣営のみ)と全面講和論(社会主義陣営を含む)が対立。安倍能成<sup>よししげ</sup>・南原繁<sup>なんぼらしげる</sup>・大内兵衛<sup>ひょうえ</sup>や日本社会党・日本共産党は全面講和運動を展開。

#### G H Q総司令官・国連軍総司令官マッカーサーの解任

☆朝鮮戦局のゆきづまり打開をはかり満州爆撃を主張したため、戦争拡大を恐れるトルーマン大統領と衝突し解任された(後任はリッジウェイ<sup>ちゅうじょう</sup>中将)。

#### サンフランシスコ講和会議(日本全権=吉田茂)

☆議長はアメリカ国務長官アチソン。日本と48カ国との間でサンフランシスコ平和条約が調印され、日本は主権を回復。しかし、奄美・小笠原・沖縄の各諸島はアメリカの施政権下に置かれた。

☆連合国のうち、①インド・ビルマ・ユーゴスラビアは出席を拒否  
②ソ連・ポーランド・チェコスロバキアは出席したが調印せず③中華人民共和国・中華民国[台湾]は英米の対立から招聘<sup>しょうへい</sup>されず。

日米安全保障条約の締結⇒サンフランシスコ平和条約と同日

☆占領解除後もアメリカ軍の日本駐留<sup>ちゅうりゅう</sup>を継続。①アメリカの日本防衛義務欠如②期限の不明確③“極東”についての明確な定義がない④国内紛争に際しアメリカ軍の介入を認める(=内乱条項)などの問題が残存。

日本社会党の分裂

☆サンフランシスコ平和条約・日米安全保障条約の締結により、左派(両方に反対)・右派(安保条約にのみ反対)に分裂。

ベネチア国際映画祭で黒沢明<sup>あきら</sup>「羅生門」がグランプリ受賞

1952年 日米行政協定の締結⇒日米安全保障条約にもとづく協定(国会承認はなし)

☆日本は米軍に基地を無償提供、駐留費用も分担(=防衛分担金)。

☆国内では米軍基地反対闘争(内灘闘争<sup>うちなだ</sup>[石川県]・砂川闘争<sup>すながわ</sup>[東京都]など)が起こる。

日華平和条約⇒台湾の中華民国政府との講和条約

☆のち1972年の日中共同声明により無効となる。

皇居前広場事件[血のメーデー事件](5月1日)

☆独立回復後初の第23回メーデーで起きた、デモ隊と警官隊の大乱闘。  
2名が射殺される。

日印平和条約⇒インドとの講和条約

☆インドは日本に対する賠償請求権を放棄。

☆賠償金は、戦時中日本の占領下に置かれ、戦後独立したフィリピン・ビルマ[現ミャンマー]・インドネシア・南ベトナムには1976年までに支払ったが、権利を放棄した国が多数あった(サンフランシスコ平和条約では被害国の賠償請求権を承認)。

破壊活動防止法[破防法]の制定⇒もと団体等規制令(1949年)

☆皇居前広場事件[血のメーデー事件]を契機に成立。

☆暴力主義的破壊活動を行った団体に対する取締まりを規定、調査機関として公安調査庁を設置(極左・極右の活動を取締まることが主目的)。

## 保安庁の設置

☆警察予備隊が改組され、**保安隊**となる(吉田④内閣)。

## 内灘闘争(石川県)の開始(～53年)

### 1953年 池田・ロバートソン会談

☆日本の再軍備についての基本合意が成立。

## 奄美諸島の返還

### 1954年 第五福龍丸事件

☆アメリカが太平洋ビキニ環礁<sup>かんしょう</sup>で実施した**水爆実験**により、日本の漁船が危険区域外で“**死の灰**”を浴びる。

## M S A 協定〔日米相互防衛援助協定など4協定の総称〕の締結

☆アメリカの相互安全保障法〔M S A〕により、経済援助(兵器や農産物)を受けるかわりに日本の防衛力増強を約束。

## 警察法の改正〔新警察法〕

☆従来の自治体警察・国家地方警察を廃止。道府県警察を設置し、**警察庁**を中心とする警察制度の中央集権化を推進。

☆東京都の警察機構として**警視庁**を設置。

## 教育二法の制定

☆教職員の政治活動・政治教育を禁止、愛国心教育の必要が強調される。

☆日本教職員組合〔日教組<sup>にっきょうそ</sup>〕はこれに反対。

## 防衛庁・自衛隊の設置(吉田⑤内閣)

☆M S A 協定の締結にともない、陸上・海上・航空の3自衛隊を設置。

☆「専守防衛」にあたる自衛隊の最高指揮権は内閣総理大臣に属し、文民の防衛庁長官が統括することとなった。

☆防衛庁は2007年に**防衛省**へ昇格(安倍①内閣)。

## 日ビルマ平和条約

1955年 第1回原水爆禁止世界大会⇒広島で開催，原水爆禁止運動へと発展。

第1回日本母親大会の開催

砂川闘争(東京都)の開始(～57年)

1956年 教育委員会法の改正〔新教育委員会法〕

☆教育委員の選出が，住民による公選制から地方自治体首長による任命制となる。教育委員会の権限も縮小された。

---

## 4 戦後の経済成長

外国技術の積極的導入・外資提携による“技術革新”が起き、あいつぐ設備投資により生産量が激増。

☆終身雇用制・年功序列型賃金・企業別労働組合による労資協調の3点を特徴とする日本の経営が確立。

1950年～ 特需景気(～53年)

日本輸出銀行の設置

1951年 鋳工業生産が戦前の水準を上回る

☆綿織物などの軽工業が中心。

日本開発銀行の設置

1952年 IMF〔国際通貨基金〕・IBRD〔世界銀行・国際復興開発銀行〕に加盟

日本輸出入銀行の設置

企業合理化促進法の制定

1955年～ 神武景気(～57年)⇒高度経済成長のスタート

戦前のGNP〔国民総生産〕を越える

「春闘」方式スタート

GATT〔関税と貿易に関する一般協定〕に加盟

☆ドルを基軸通貨(金1オンス=35ドルで金兌換を保障)とし、自由・無差別・多国間交渉主義を原則とするIMF・GATT体制(ブレトン=ウッズ体制)に組み込まれた。

1956年 経済白書に“もはや戦後ではない”と記載

1957年～なべ底不況(1958年まで)

1958年～ 岩戸景気 (1961年まで)

☆“三種の神器”(白黒テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫)の登場。

1960年 第二次岸信介内閣により「貿易<sup>のぶすけ</sup>為替自由化計画大綱」が作成される。

☆以後、貿易の自由化が進行。

第二次池田勇人内閣により、高度経済成長政策がスタート。

☆“国民所得倍増”がスローガン。

1962年 LT貿易〔日中準政府間貿易〕の開始

☆<sup>りょうしょうし</sup>廖承志・高碕達之助の頭文字をとり命名。第二次池田勇人内閣の“政経分離”政策による。

- 1963年 **オリンピック景気(～64年)**  
G A T T 12条国から11条国(国際収支を理由に輸入制限をできない＝貿易の自由化を原則とする)に移行。
- 中小企業近代化促進法・中小企業基本法制定
- 1964年 I M F 14条国から8条国(国際収支を理由に為替管理を行えない＝為替の自由化を原則とする)に移行。  
O E C D [経済協力開発機構]に加盟, 資本の自由化を義務付けられる。
- 1965年 40年不況  
☆翌年, 戦後初の赤字国債発行。  
いざなぎ景気[ベトナム特需](～70年)  
☆“新三種の神器[3C]”(カー・クーラー・カラーテレビ)の登場。
- 1968年 西ドイツを抜き, アメリカに次ぐG N P 資本主義国第2位の経済大国となる。  
☆「消費は美德」とする消費革命が起き, 核家族化した人々に中流意識も発生。
- 1970年 <sup>やはた</sup>八幡製鉄と富士製鉄が合併  
☆新日本製鉄となる。
- 1972年 **列島改造ブーム(～73年)**  
**流通革命**  
☆中内功<sup>いさお</sup>が設立したスーパーマーケットのダイエーが三越を抜き, 売上高1位となる。
-

## 5 高度経済成長政策(1960年～)

- ①重化学工業を中心に**技術革新**と**設備投資**が進み、石油化学工業・電子工業などの新産業部門が急成長。
  - ②石炭エネルギーから石油エネルギーへの転換が進行⇒**エネルギー革命**  
☆石油化学コンビナートの造成。
  - ③新幹線・高速自動車道など、大量高速輸送網の建設。
  - ④第一次産業から第二・第三次産業への大規模な労働力移行が進行して**産業構造が高度化**、国内市場を拡大しつつ輸出競争力を飛躍的に高める。
  - ⑤アメリカなどの要望に沿い貿易の自由化・資本の自由化を進め、**開放経済体制**に移行。  
☆1960年代後半から**貿易黒字**を続け、70年代半ば以降、深刻な**貿易摩擦問題**を引き起こす。
-

〈*Note*〉

## 6 国内における高度経済成長の問題点

### ①公害問題

大量消費社会が形成されていく過程で生産面の技術革新はあっても、それにと  
もなう有害な副産物への対処技術は未だ有していなかった。

A 四大公害訴訟⇒1973年、すべて原告側が勝訴。

あ 水俣病(熊本県水俣市)

有機水銀が原因

い イタイイタイ病(富山県神通川下流域)

カドミウムが原因

う 第二〔新潟〕水俣病(新潟県阿賀野川下流域)

有機水銀が原因

え 四日市ぜんそく(三重県四日市市)

亜硫酸ガスが原因

B 典型七公害

騒音, 振動, 悪臭, 大気汚染, 水質汚濁, 土壤汚染, 地盤沈下

1967年 公害対策基本法の制定

☆企業利潤を第一とした上での環境保全との調和論。

1970年 公害対策基本法を全面改正

☆第一条の「経済調和条項」を削除。

1971年 環境庁の設置

☆2001年から環境省として再編。

1993年 環境基本法の制定

### ②人口問題

A 都市の過密問題・ドーナツ化現象・スプロール化現象

☆核家族の住むニュータウンの建設が各地で進む。

B 農村の過疎問題・兼業農家の増加⇒農業の停滞と食糧自給率の低下

### ③その他

交通渋滞問題, 巨大企業と中小企業との企業間格差の問題化, 過労死問題・高等教育の大衆化と受験戦争など。

〈*Note*〉

## 第49講 確認テスト

- 1949年、前年に指令された経済安定九原則を実行するため来日、当時の日本経済を“竹馬経済”と酷評したデトロイト銀行頭取とは？  
① マーシャル      ② ロイヤル      ③ ドッジ      ④ シャウプ
- 1951年のサンフランシスコ講和会議で、出席しながら平和条約に調印しなかった国として不適切なものを一つ選べ。  
① チェコスロバキア      ② ソ連      ③ ポーランド      ④ インド
- 破壊活動防止法制定の契機となった、1952年5月1日の出来事とは？  
① 下山事件      ② 内灘闘争  
③ 皇居前広場事件      ④ 第五福竜丸事件
- 1953年にアメリカから返還された地域とは？  
① 奄美諸島      ② 小笠原諸島      ③ 沖縄諸島      ④ 尖閣諸島
- 1954年、最終的に第五次吉田茂内閣を退陣に追い込んだ疑獄事件とは？  
① 帝人事件      ② 昭和電工（疑獄）事件  
③ 造船疑獄事件      ④ ロッキード事件
- 高度経済成長のスタートとなった、1955年～57年の好景気とは？  
① 特需景気      ② 神武景気  
③ 岩戸景気      ④ オリンピック景気
- “保守合同”により自由民主党が成立した年は？  
① 1954年      ② 1955年      ③ 1956年      ④ 1960年
- 1956年、国際連合加盟の直接的根拠となった国際条約とは？  
① 日米安全保障条約      ② 日華平和条約  
③ 日ソ共同宣言      ④ 日中共同声明

9 1956年、自由民主党初の総裁選挙に勝利し組閣した人物とは？

- ① 鳩山一郎      ② 石橋湛山      ③ 岸信介      ④ 池田勇人

10 “60年安保闘争”の最中、初の訪日計画が中止となったアメリカ大統領とは？

- ① トルーマン      ② アイゼンハワー  
③ ケネディ      ④ ジョンソン

11 1961年、農業経営の近代化と構造改善をはかり制定された法とは？

- ① 農会法      ② 農地調整法      ③ 食糧管理法      ④ 農業基本法

12 1964年、アジア初のオリンピック東京大会に合わせて開業された交通機関とは？

- ① 東京国際空港〔羽田空港〕      ② 東海道新幹線  
③ 名神高速道路      ④ 青函トンネル

13 1965年、日韓基本条約を締結した大韓民国の大統領とは？

- ① 李承晩      ② 金日成      ③ 朴正熙      ④ 金大中

14 1967年に表明された国是“非核三原則”として不適切なものを一つ選べ。

- ① もたず      ② つくらず      ③ もちこませず      ④ 使わず

15 日本が西ドイツを抜き、アメリカに次ぐG N P資本主義国第2位となった年は？

- ① 1967年      ② 1968年      ③ 1970年      ④ 1973年

解答

- |    |   |    |   |    |   |    |   |    |   |
|----|---|----|---|----|---|----|---|----|---|
| 1  | ③ | 2  | ④ | 3  | ③ | 4  | ① | 5  | ③ |
| 6  | ② | 7  | ② | 8  | ③ | 9  | ② | 10 | ② |
| 11 | ④ | 12 | ② | 13 | ③ | 14 | ④ | 15 | ② |